

オーストラリア「経済教育」研究 (第3報)

－ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に見る
オーストラリア「経済教育」の方向性－

宮原 悟

A Study of Australian Economic Education (Ⅲ) : A Direction of Australian Economic Education in researching for Australian National Curriculum ‘Economics and Business’

Satoru MIYAHARA

1、はじめに

本研究は、「オーストラリア“経済教育”研究 (第1報)－ヴィクトリア州高等学校“経済教育”の過去10年(1994－2003)の変遷とその示唆」¹⁾および「オーストラリア“経済教育”研究(第2報)－“お金と仕事”を視座としたヴィクトリア州義務教育における“経済教育”の特徴とその示唆」²⁾に続くものである。また、本研究の対象とするナショナルカリキュラム「経済とビジネス」³⁾の完成がこれまで変遷の激しかったオーストラリア「経済教育」の集大成であるとの観点から、本稿「第3報」をひとまずオーストラリア「経済教育」研究の「最終報」と位置付けたい。

オーストラリアの教育行政は、地方分権的であり中央政府たる連邦国家でなく各州政府に委ねられてきた。しかしながら、近年では中央集権化が進み、21世紀オーストラリアの国家としての教育方針を示すメルボルン宣言が出されたり、各教科においてナショナルカリキュラムが作成されたりしつつある。これまで、地方分権的であるがゆえにヴィクトリア州の「経済教育」に焦点化し、その研究によってオーストラリア全体のそれとしてきた。ヴィクトリア州の教育は、オーストラリアの教育に大きな影響を与えつつ確固たる地位を占めてきた。よって、このような研究の手法を基本的に妥当だと認識しているが、中央集権化が進みつつあるなか、メルボルン宣言を背景としつつナショナルカリキュラム「経済とビジネス」を研究の対象とすることは、オーストラリア国家としての「経済教育」の研究において精度を増すことになる。

ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」は、「英語」「歴史」「数学」「科学」に続き、オーストラリアカリキュラム評価報告機関 (Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority、以下ACARA)⁴⁾により、*‘Draft Shape of the Australian Curriculum : Economics and Business’*⁵⁾の出版などを経て、2013年11月に完成された。⁶⁾本研究の目的は、作成途上であったのでこれまで断片的な紹介⁷⁾に留めてきた「経済とビジネス」を体系的に分析・紹介し、21世紀オーストラリア「経済教育」の方向性を示すことにある。また、この試みが日本の教育において最も後れているとされる「経済教育」に対して、その目標・内容・方法における改善の示唆となり活性化の端緒となれば幸いである。経済環境の変化が急速かつ劇的なためすみやかなそれへの教育的対応が求められるなか、本稿がその示唆となり得るオーストラリアのナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の先行的紹介であることにもその意義を見出したい。⁸⁾

2、メルボルン宣言・オーストラリア・ナショナルカリキュラム・普遍的な能力への言及

(1) メルボルン宣言の概要と意義

2008年12月に、「教育・雇用・訓練及び若者事項の省協議会 (Ministerial Council on Educational Employment Training and Youth Affairs)」より、『オーストラリアの若者のための教育的目標に関するメルボルン宣言 (Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians)』が出された。これは21世紀オーストラリアの教育の方向性を示すものであり、ホバート宣言 (1989年)⁹⁾ およびアデレード宣言 (1999年)¹⁰⁾ の二つの宣言を継承・発展させるかたちで確立された。これまで先行する二つの宣言に加わっていなかった北部地域やキャンベラ特別区も加わり、オーストラリア各州・地域の文部大臣全員によって調印されたのがメルボルン宣言である。「前文」「オーストラリアの若者にとっての教育目標」「実行への約束」「オーストラリアの若者のための教育目標の成就」の四部分からなるメルボルン宣言は、上記のナショナルカリキュラム作成の指針となっている。ゆえに、ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」から「経済教育」の方向性を探究するに当たり、メルボルン宣言のエッセンスを概観しておく必要がある。

その前文には、「21世紀オーストラリアにおいて教育はグローバル経済競争の時代にすべての人々がより良い生活をできるための知識や技術革新を提供しなければならない」とある。そのために、主たる社会変化を認識しつつ以下の五つのことが教育に求められた。その一つは、グローバル的統合と国際的流動性が高まるなか社会・文化・宗教的相違への尊重とグローバル公民資質の感覚が求められたことである。その二つは、インドや中国およびその他のアジア諸国の世界への影響力が高まるなかアジアとの関係強化のためにアジア通 (Asia literate) であるよう求められたことである。その三つは、グローバル化と技術革新への対応のため労働市場においてより優れた技能や資格が重要であるので高等学校を終えただけでなくそれ以上の訓練や教育が求められたことである。その四つは、環境・社会・経済の複合的な重圧に国境を越え共に対処すべく科学的概念や原理および新しい方法での問題解決アプローチが求められたことである。その五つは、情報・伝達技術 (ICT) が急速かつ絶え間なく発展する社会において次の10年ではより意義深く効果的にその技術を学習に取り入れるよう求められたことである。経済協力開発機構 (OECD) における国際教育比較でオーストラリアはトップ10に入っていたが、次の10年のうちに世界で最も優れた教育システムにしたいとも付け加えられている。

以上のことを背景に持ちつつ、メルボルン宣言ではオーストラリアの若者にとっての教育目標を、「オーストラリアの学校教育は公正性と卓越性を推進する」「すべてのオーストラリアの若者は、成功した学習者、自信のある創造的な個人、活動的で知的な市民となる」の二つだとしている。これらの二つの教育目標の取り分け後者の具体的記述から「経済教育」関連のそれを抜粋すれば、オーストラリア国家としての「経済教育」の方向性の概要や指針を確認することができる。それらは、「進取的であり、主体的であり、創造的能力を駆使すること」「責任ある地球的かつ地域的市民であること」「自然的・社会的環境を持続させたり改善させたりするために行動すること」「雇用・労働について役割をはたしたり自信・能力や意思決定能力を獲得したりすること」「ICTの創造的かつ生産的な利用者となること」の五つに要約できる。

(2) オーストラリア・ナショナルカリキュラムの概要と意義

オーストラリア・ナショナルカリキュラム¹¹⁾ とは、基礎学年から10学年までのすべての教科のナショナルカリキュラムを作成するに当たって背景となる指針や方法を提示したものである。そこでは、「オーストラリアの若者のための教育的目標に関するメルボルン宣言」を実現

すべく、宣言で強調された21世紀の学習を支援するナショナルカリキュラムの作成のために、その目的・原理や作成方法などが示されている。このオーストラリア・ナショナルカリキュラムで提示された指針や方法によって、「経済とビジネス」のカリキュラムも作成されている。オーストラリア「経済教育」の方向性を検証するにあたり、この観点を踏まえることが必要である。

オーストラリア・ナショナルカリキュラム作成上で最も重要なことは、すべての教科において基礎学年から10学年まで一貫性が保たれていることである。その一貫性は、学習領域における知識・理解・技能、普遍的能力、教科横断的カリキュラム優先の三つによって構成・保証されている。学習領域における知識・理解・技能とは、各学年とも発達段階を考慮しつつ教育内容や教育方法を統一的に示したものである。普遍的能力とは、各教科共通して有機的に育成すべき「読み書き」「計算」「情報伝達技術」「批判的・創造的思考」「個人的・社会的能力」「倫理的理解」「異文化理解」の七つの能力のことである。教科横断的カリキュラム優先とは、「アボリジニとトーレス海峡諸島の歴史と文化」「アジアとオーストラリアのアジアとの関わり」「持続可能性」の三つの教科横断的テーマについて、各教科で共通して適切に扱うことである。

以上のカリキュラムの一貫性を構成・保証する三つの作成上の配慮に加え、明確化された各学年における達成基準による評価も、カリキュラムの一貫性を保証しその教育的成果を実質化するものとなる。このようなカリキュラムによって積み上げられ蓄積された知識・理解・技能によって、2020年代に学校教育を終えるオーストラリアの若者は、個人として、市民として、労働者として職分をはたす人材となることが期待される。

（3）普遍的能力の概要と意義

上記「(2)」オーストラリア・ナショナルカリキュラム一貫性の枠組みの一つに、普遍的能力 (General Capabilities) がある。メルボルン宣言の目標である「すべてのオーストラリアの若者が、成功した学習者、自信のある創造的な個人、活動的で知的な市民になる」ために、この普遍的能力が重要な役割をはたすと認識されている。この普遍的能力は、「読み書き」「計算」「情報伝達技術」「批判的・創造的思考」「個人的・社会的能力」「倫理的理解」「異文化理解」の七つからなり、生徒たちが21世紀において成功裡に生活し働くことができるよう支援するものとされる。ナショナルカリキュラムのどの教科においても、普遍的能力は強力かつ首尾一貫

表（1）「経済とビジネス」としての七つの普遍的能力

普遍的能力	「経済とビジネス」としての普遍的能力
読み書き能力	経済とビジネスに関するさまざまなデータや情報を検証したり解釈したりできる
計算能力	家計のやりくりの原理を理解したり家計やビジネスについて知的な意思決定したりするために計算能力を利用できる
情報伝達技術能力	調査や創造の道具としてデジタル技術に接近し利用するとき情報伝達技術能力を展開できる
批判的・創造的思考力	経済やビジネスの問題や出来事を明らかにするための課題を認識・探究・決定したり、理由付け・解釈・分析の技能をデータや情報に応用したりするときの、批判的かつ創造的な思考を発達させる
個人的・社会的能力	経済とビジネスの意思決定の影響やそれらの自身や他者の生活への影響を評価できる
倫理的理解力	知的で倫理的な価値観や態度を発達させたり、経済社会での参加者として自分自身の役割・権利・責任に気付いたりする
異文化理解力	他の国々が経済とビジネスの問題や出来事に対処する異なる方法について理解や評価をする

して含まれるよう意図されている。ゆえに、「経済教育」の方向性を検証するに当たり、この普遍的能力に言及することが必要となる。

ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」のあらゆる内容においても、普遍的能力の深化や充実が目指されている。そのため、ACARAの提供するサイト上のアイコンを操作すれば、各内容と普遍的能力との関係について知ることができるようになってきている。¹²⁾「経済とビジネス」としての七つの普遍的能力を要約すれば、「表(1)」となる。

3、ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の概要

「経済とビジネス」は、基礎学年から10学年までの義務教育において人文・社会 (Humanities and Social Science) の四領域¹³⁾の一つとして位置付けられている。ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」は、「原理」「目標」「内容構成－概要、経済とビジネスの知識と理解、経済とビジネスの技能、要素の間の関係、学年段階の記述、鍵となる発問、内容の記述、内容の綿密な仕上げ、索引」「各学年の内容の記述－学年段階の記述、鍵となる発問、学年の内容の記述 (経済とビジネスの知識と理解・経済とビジネスの技能)、学年の達成基準」「索引」などからなる。以下の「表(2)」に、紙面の都合上ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の翻訳の一部をまとめることでその概要を示す。取り分け「各学年の内容の記述」については、第5学年のみ全訳とし、他の学年は「内容の記述」のうち「経済とビジネスの知識と理解」のみの翻訳に限定した。¹⁴⁾

表(2) ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の概要

<p>(原理)</p> <p>「経済とビジネス」は、個人・家族・共同体・ビジネス・政府が資源配分と関連させて意思決定をする方法を探究する。それは、生徒が経済やビジネスの意思決定するプロセスやその自分自身や他人、現在および将来への影響について理解することができるようにすることを目的とする。</p> <p>経済とビジネスの知識・理解・技能を発達させることによって、生徒は、今および自身の大人の生活において経済とビジネスの行事に活動的かつ効果的に参加するのにより良い状況に立てる。このことは、生徒たちが、繁栄した持続可能で公正なオーストラリアおよびグローバル経済の発展に貢献したり、自分自身の金銭的幸福を獲得したりできるようにする。</p>
<p>(目標)</p> <p>5学年から10学年までのオーストラリアカリキュラム「経済とビジネス」は、生徒たちに以下のことを育成させることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人生・仕事・ビジネスの機会に移転できる、そして個人や社会の発展や繁栄に貢献するための進取の行動や能力を育てる。 ・必要や欲望を満足させるために社会が限られた資源を配分する方法や、どのようにして生徒は消費者として労働者として生産者として経済に参画するかを理解させる。 ・オーストラリア経済の内における労働とビジネスの環境、およびオーストラリア経済のグローバル経済とりわけアジア地域との相互作用や関係について理解させる。 ・知的な意思決定をするために経済とビジネスの概念を応用するための技能について論証したり解釈したりさせる。 ・経済的ビジネス的意思決定やすべてのオーストラリア人にとって繁栄した持続可能で公正な経済を創造していくためのその役割について理解させる。 ・生徒たちが経済的・財政的・ビジネス能力的な市民として、地方・国家・地域・グローバル経済に活動的かつ倫理的に参画できるようにすることを理解させる。

（内容構成）

・ **概要**

オーストラリアカリキュラム「経済とビジネス」は二つの関係する要素：すなわち経済とビジネスの知識と理解、および経済とビジネスの技能により編成されている。これらの両方の要素において、経済やビジネスの問題や出来事の学習およびビジネス事例学習がカリキュラムの統合された構成部分をなす。両方の要素は、進取の行動や能力を発達させるよう焦点化され、生徒が現在および将来において経済に活動的に参画できるための能力を発達させることを促す。

・ **経済とビジネスの知識と理解**

経済とビジネスの知識とは、経済とビジネスにおいて発展した事実、原理、理論、モデルに属するものである。経済とビジネスの理解とは、概念と経済部門の相互依存との関係がわかることである。

経済とビジネスの知識と理解という要素は、四つの鍵となる組織化された考え、すなわち、「資源配分と選択」「ビジネス環境」「消費者および金銭管理の能力」「仕事と仕事の未来」からなる。

・ **経済とビジネスの技能**

経済とビジネスの技能という要素は、「課題設定と探究」「解釈と分析」「経済的理由付けと意思決定および応用」「コミュニケーションと反省」の四つに焦点化する。

・ **要素間の関係**

二つの要素は、教えたり学んだりするプログラムの発展のために統合される。経済とビジネスの技能については、二学年を束（5・6、7・8、9・10）にしたひと続きとして記述され、複数年齢で計画するための助けとなる。

・ **学年段階の記述**

各学年において、内容の概要、経済とビジネスの知識・理解・技能を発達させる鍵となる経済とビジネスの概念、二つの要素の相互関連や内容の統合について記述されている。

・ **鍵となる発問**

各学年では探究すべき生徒の経済とビジネスの知識・理解・技能の発達を導く枠組みを提供する鍵となる発問を含む。

・ **内容の記述**

5-10 学年で先生が教えると期待されたり生徒が学ぶと期待されたりする知識・理解・技能が説明されている。内容の記述は、学習が適切に順序付けられ学年進行に連れて複雑さが増していくようになっている。

・ **内容の綿密な仕上げ**

5-10 学年の内容の綿密な仕上げが提供されている。

・ **索引**

索引は、内容の記述に含まれる鍵用語や概念の共通した理解を支援するために提供されている。

各学年の内容の記述

〔第5学年〕**(第5学年段階の記述)**

第5学年のカリキュラムは、毎日の生活における意思決定の重要性を探究させることによって、経済やビジネスの概念の理解を促すための機会を提供する。生徒に、資源の配分をするときになぜ意思決定が必要とされるか、および意思決定をするときに彼らに影響を与えるさまざまな要因について理解を促す。これらの意思決定に手助けとなる方法、取り分け消費者やお金のやりくりの意思決定にかかわることを考察させる。5学年で強調されることは、経済事項に関係した意思決定を含みつつ、また適切なより広い文脈において考えられるような概念のための機会を伴った個人としてあるいは共同体としての問題や出来事である。

この学年段階での経済とビジネスの内容は、二つの要素、すなわち「経済とビジネスの知識と理解」「経済とビジネスの技能」を含む。これらの要素は、相互に関連付けられたり、統合された方法すなわち教科横断的に統合された方法や特別な地方の文脈に対しても適切である方法で教えられたりするべきである。

(鍵となる発問)

この学年段階において、生徒の経済とビジネスの知識・理解および技能を発達させるための枠組みは、次の鍵となる発問によって提供される。

- ・なぜ私は消費者として選択をしなければならないのか。
- ・私がした意思決定に何が影響えたか。
- ・知的な意思決定を行うために、私には何ができるか。

(第5学年の内容記述)**「経済とビジネスの知識と理解」**

- ・必要と欲求の間の相違および限られた資源をどのように使うかについてなぜ選択することが必要か
- ・資源（天然、人的・資本）の形態や、現在および将来の世代の必要や欲求を満たすために社会が資源を使う方法
- ・知的な個としての消費者にしたりお金のやりくりの選択をしたりすることを支援するために、利用できる消費者の選択や方法への影響

「経済とビジネスの技能」

- ・課題設定と探究：経済あるいはビジネスの問題や出来事の研究を促すための課題を設定し、観察・出版物・オンライン資料からデータや情報を集める
- ・解釈と分析：データや情報をカテゴリーに分類する
- ・経済的理由付け・意思決定・応用：問題や出来事に対する選択的応答を認識し、他より好ましい一つについての有利や不利を考察する
なじみのある状況に対して経済やビジネスの知識や技能を応用する
- ・コミュニケーションと反省：経済とビジネスの用語を使って適切な形式でわかったことを発表し、決定したことのありうる影響について反省する

(第5学年の達成基準)

5学年の終わりまでに、生徒は必要と欲求の相違について区別が付き、資源を配分するとき選択が必要とされることを認識する。生徒は、消費者の選択が一連の要因によって影響されることを認識する。生徒は、知的な消費者としてあるいはお金のやりくりとしての選択をするのに使うことができる個々の戦略について認識する。

生徒は、経済またはビジネスの問題や出来事について課題を設定し、課題に答えるためにさまざまな資料からデータや情報を利用する。生徒は、問題に対する解答を認識し、日頃の問題に経済やビジネスの技能を応用する。生徒は、経済とビジネスの用語を使ってわかったことを発表する。

【第6学年】

「経済とビジネスの知識と理解」

- ・機会費用の概念が資源の選択的利用についての選択をどのように包括するかおよびトレード・オフについて考えることの必要性
- ・消費者としてのまたお金のやりくりとしての決定が個人やより広い共同体や環境に及ぼす影響について
- ・ビジネスの存在理由およびビジネスが財・サービスを供給するさまざまな方法について

【第7学年】

「経済とビジネスの知識と理解」

- ・消費者と生産者が市場においてどう対応しお互いがどう影響しあうかについて
- ・個人およびビジネスが短期的かつ長期的な個人・組織・財政的な目的を達成するために、なぜどのように計画するか。
- ・起業家精神と成功するビジネスの特徴
- ・個人はなぜ働くか、仕事の形態、人々がお金をもうける方法

【第8学年】

「経済とビジネスの知識と理解」

- ・オーストラリアでの市場の運営方法およびそれが政府によってなぜ影響されるか
- ・アボリジニやトレス海峡諸島の人々の共同体での伝統的な市場、および現代の市場への彼らの参加について
- ・オーストラリアにおける消費者とビジネスの権利と責任について
- ・ビジネスの形態およびビジネスがオーストラリアにおける機会にどう応えているか
- ・人々が働くあり方への影響と未来の仕事に影響を与えるであろう要因

【第9学年】

「経済とビジネスの知識と理解」

- ・経済から見たオーストラリアおよびより広いアジアやグローバル経済のなかでのその位置付け
- ・グローバル経済への参加者は、なぜどのようにお互いに依存し合っているか
- ・人々は、現在のオーストラリアおよびグローバルな金銭的情况のなかで、なぜどのようにしてお金の危険性や報酬をやりくりしているか
- ・ビジネスはグローバル市場において、なぜどのようにして比較優位を生み出したり維持したりすることを追いつめているか
- ・変化するオーストラリアあるいはグローバルな職場に参加する者の役割と責任、

【第10学年】

「経済とビジネスの知識と理解」

- ・経済状況の指標とオーストラリア経済の現況
- ・経済状況と生活水準との関連、経済内のまた経済間に存在する変化、そしてありえる原因
- ・政府の経済的状況や生活水準を改善するための経済運営方法
- ・主要な消費や金銭の意思決定に影響を与える要因、およびこれらの意思決定の短期的かつ長期的な影響
- ・ビジネスが労働者の管理方法を含み生産性を改善するために企業自身をどう組織していくか、またビジネスは経済状況の変化にどう対応していくか

索引 「希少性」「機会費用」「トレード・オフ」「費用便益分析」「GDP」など40項目の経済概念について、教えるものとしての共通理解がなされるよう用語説明されている

4、ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に見る

オーストラリア「経済教育」の方向性 (課題を含めて)

(1) オーストラリア「経済教育」の方向性

ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」から、オーストラリア「経済教育」についてどのような方向性が見えてくるか。「表(2)」に基付き、本稿「2」のメルボルン宣言、オーストラリア・ナショナルカリキュラム、普遍的能力も考慮しつつ、教育目標論・内容論・方法論の三つの観点から以下にまとめる。

① 目標論としての「経済教育」の方向性

目標論としての「経済教育」の方向性について、明確な目標が二つ存在するということを主張したい。その一つは、「経済教育」を含め教育全体で達成すべき明確な国家としての目標が存在することである。その目標とは、メルボルン宣言にもあるように「オーストラリアの若者は、成功した学習者、自信のある創造的な個人、活動的で知的な市民となる」ということである。その具体的な展開として、すべての教科において意識して育成すべき「読み書き」「計算」「情報伝達技術」「批判的・創造的思考」「個人的・社会的能力」「倫理的理解」「異文化理解」の七つ普遍的能力があり、それらが目標達成を支援することになる。さらに、教育改革の成果は国家の社会的・経済的繁栄にとっての中心をなすとの認識のもと、今後10年にわたってオーストラリアは世界で最も良い学校システムにするとしている。オーストラリアがグローバル時代において競争するためには、そのことを通して育成される知識や技術などの能力が不可欠だと認識されている。その二つは、「経済教育」で達成すべき明確な国家としての目標が存在することである。その目標とは、「生徒たちが繁栄した持続可能で公正なオーストラリアおよびグローバル経済の発展に参画・貢献したり、自分自身の金銭的幸福を獲得したりできるようにする」ことであり、そのために必要なのは「自分自身および他人、現在や将来への影響を理解し、資源配分と関連させながら経済やビジネスにおける意思決定ができる力を育成する」ことである。この「経済教育」の国家としての目標の背景として、メルボルン宣言での「進取的であり、主体的であり、創造的能力を駆使すること」「責任ある地球的かつ地域的市民であること」「自然的・社会的環境を持続させたり改善させたりするために行動すること」「雇用・労働について役割をはたしたり自信・能力や意思決定能力を獲得したりすること」「ICTの創造的かつ生産的な利用者となること」の五つについて、あるいは「表(2)」にあるナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の5-10学年の六つの目標について意識されなければならない。

② 内容論としての「経済教育」の方向性

内容論としての「経済教育」の方向性として、次の三つについて主張したい。その一つは、経済とビジネスを統合した内容となっていることである。それは、経済とビジネスを相互関連的に学習することで教育効果が大きくなるこのこれまでの研究成果などによる。また、経済が原理や概念など抽象性が高く興味・関心が持てなかったこと、ビジネスにおいて労働者や生産者としてより強固で実践的な力を養うために経済の原理や概念と結び付けると有効であることなどが考えられる。本カリキュラムにおいて経済とビジネスの統合は最も力を入れたことの一つであり、この点を「経済教育」の方向性として強く意識する必要がある。その二つは、内容の精選により確実に知識・理解・技能の発達を促すよう配慮されていることである。内容が系統性を持たず網羅的にならないよう、「資源配分と選択」「ビジネスの環境」「消費者と金銭管理能力」「仕事と仕事の未来」の四つに精選され、学年の進行に伴い各々の内容を積み上げることで、確かな知識・理解や技能の育成につながるよう配慮されている。また、40項目の経済

とビジネスの基本的概念を「各学年の内容の記述」の中に太字で明示したりカリキュラムの最後に「索引」として示したりすることにより、精選の徹底とその教育効果の充実を図ろうとしている。その三つは、教科横断的テーマが設定されていることである。「アボリジニとトール海峡諸島の人々の歴史や文化」「アジアとオーストラリアとアジアとの関係」「持続可能性」の三つのテーマを、本カリキュラムでは教科横断的に取り上げることとした。これらのテーマはオーストラリアが抱える教育課題であり、これまでオーストラリアが対応に失敗してきたり、今後の対応がより必要とされたりするテーマである。「経済とビジネス」でも、「持続可能性」については学年全体として、他の二つのテーマについては第9学年を中心として取り扱っている。

③ 方法論としての「経済教育」の方向性

方法論としての「経済教育」の方向性として、次の三つについて主張したい。その一つが、一貫性教育に力を入れていることである。¹⁵⁾ オーストラリア・ナショナルカリキュラム作成上で最も重要なことは、すべての教科において基礎学年から10学年まで一貫性が保たれていることである。一貫性カリキュラムとは、学年を超えて「目標およびその発展としての一貫性」「内容の関連や累積および発展としての一貫性」「方法の継続や発展としての一貫性」などの特徴が考えられる。「経済とビジネス」を含むナショナルカリキュラムでは、その一貫性が「学習領域における知識・理解・技能」「普遍的能力」「教科横断的カリキュラム優先」の三つによって構成・保証されている。学習領域における知識・理解・技能とは、各学年とも発達段階を考慮しつつ教育内容や教育方法を累積的・継続的・発展的に示したものである。普遍的能力とは、各教科共通して有機的に育成すべき「読み書き」「計算」「情報伝達技術」「批判的・創造的思考」「個人的・社会的能力」「倫理的理解」「異文化理解」の七つの能力のことであり、経済でも応用されたそれらが「経済教育」目標を一貫して達成するための要素となっている。教科横断的カリキュラム優先としての「アボリジニとトール海峡諸島の歴史と文化」「アジアとオーストラリアのアジアとの関わり」「持続可能性」の三つの教科横断的テーマは、各教科を超えての内容などの一貫性と考えられる。その二つは、方法論を「課題設定探究」「解釈と分析」「経済的理由付けと意思決定および応用」「コミュニケーションと反省」の四つに焦点化したことである。つまり、現代の経済とビジネスの問題や出来事を認識し、関連する情報やデータを収集し解釈・分析することで知的な意思決定をする。また、自分の決定について話し合い・評価・再考することで、より良い決定や応用につなげることである。この四つの方法論のプロセスの各学年での繰り返しにより、変化や技術革新への対応が迫られる現在および将来において必要とされる、主体性・柔軟性・協働性・リーダーシップなどのいわゆる「進取の行動や能力（enterprising behaviors and capabilities）」が発達することになる。その三つは、ICTの活用に力を入れていることである。ICT活用能力はこれからの時代において成功するための基礎としての技術であり、ICTの創造的かつ生産的な利用者にならなければならないとされる。実際の教育現場では、経済に関わる調査・研究・発表などあらゆる面で日本をはるかに超えてICTの導入が進んでいる。

(2) オーストラリア「経済教育」の課題

平成26年9月上旬に、ウィリアムズタウンハイスクール（Williamstown High School）¹⁶⁾ およびメルボルンハイスクール（Melbourne High School）¹⁷⁾ などの視察や取材を試みた。その成果も踏まえつつ、ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に見られるオーストラリア「経済教育」の方向性に対する課題を以下に三つ提示する。

その一つは、経済に対する生徒の履修率の低さである。ヴィクトリア州の場合、州全体の高校生約2万人のうち経済 (Economics) を履修しているのは2,000人程度であり、履修率はほぼ10%となっている。この状況は第7学年から10学年におけるジュニアハイスクールの履修率の低さに端を発しており、¹⁸⁾ そのことがそのまま高校での履修率の低さに直結している。経済の履修率が低い主な原因は、原理や概念など抽象性が高く学習が難しいこと、実生活との結びつきが弱く会計学やビジネスのような実践的科目に履修が流れることなどが挙げられる。この課題の解決に向けての試みとして、経済単独ではなく経済とビジネスを結び付けて作成されたナショナルカリキュラムゆえに、今後のこの影響や役割は大きいと考えられる。なお、履修率が低ければどれだけ優れたカリキュラムを作成してもその成果が期待できないことは言うまでもない。その二つは、経済概念規定と評価との関連についての問題である。例えば「経済とビジネス」の六つの目標などでも示される「進取の行動や能力」という経済概念であるが、この概念は「人生・仕事・ビジネスの機会に移転できる、そして個人や社会の発展や繁栄に貢献するための進取の行動や能力」と目標で規定される。筆者の「進取の行動や能力とは」の質問に対し、教育現場の担当教員の答えは「金をもうけること」であった。このような経済概念規定の曖昧さや誤謬は、「経済教育」の評価や成果にどのような影響を及ぼすであろうか。その他の経済概念規定についても再検証される必要があるだろうが、実際の教育現場では生徒にとって現実的な評価と認識される旧態依然とした大学入試のための特訓が相変わらず行われていた。¹⁹⁾ その三つは、国家中心主義とそれと相反する諸事象との葛藤の調整の問題である。「メルボルン宣言」「経済とビジネス」などナショナルカリキュラムの作成」の背景には、「グローバルな経済競争の時代にすべてのオーストラリアの人々がより良い生活ができるため知識や技術を提供する」という国家中心主義が存在する。「経済とビジネス」の「原理」や「目標」に見られる「オーストラリア経済の内における労働とビジネスの環境、およびオーストラリア経済のグローバル経済とりわけアジア地域との相互作用や関係について理解させる」「自分自身の金銭的幸福を獲得したりできる」などは、国家や自国民中心主義がなせる記述である。他方、同じく「原理」「目標」に見られる「地方・国家・地域・グローバル経済に活動的かつ倫理的に参画できる」「繁栄した持続可能で公正なオーストラリアおよびグローバル経済の発展に貢献する」などは、自国中心主義を超えたところに期待できるものである。この葛藤を調整する作業は、どの国にとっても難しい課題となっている。

5、おわりにかえて—日本の「経済教育」への示唆—

これまでのナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に見るオーストラリア「経済教育」の方向性から、日本のそれへの示唆として目標論・内容論・方法論の三つの観点から簡潔に列挙しておく。その目標論として、目標に明確さと国家戦略を持たせる必要があるということである。明確な目標なくして力は育たないし、国家戦略を持たずしてグローバル経済社会を国家や個人として生き抜くことができるほど昨今の経済状況は甘くない。その内容論として、実生活との関係性を強化することおよび教育すべき概念を明確化することである。受験を意識した網羅的で無味乾燥な内容を講義する時代は終焉したのであり、これからの時代では何を教えるべきかを精選・強化していく必要がある。その方法論として、これからの社会を生きる「確かな学力」を育成するためには、多様化しつつも一貫した方法論により積み上げをすることおよびICT活用の強化を図ることである。「経済教育」を興味・関心あるもの生きて働く力を育成するものとするためには、「経済教育」の現況に鑑み何より方法論の改革が必要であると思わ

れる。以上の三つの観点からの示唆は、取り分けこれからの厳しい経済環境を意識するとき、いずれもこれまでの日本の「経済教育」で遅れている側面であり改善を必要とするものであると認識すべきである。なお、日本では、中学校社会「公民的分野」および高等学校「公民科」で経済の学習が必修となっている。他方、オーストラリアでは経済が選択性となっており10%程度の生徒しか履修していない。厳しい経済環境を生き抜く力が必要とされるこれからの時代に、この両国における「経済教育」の履修のあり方がどのような状況をもたらすかに留意し続け、社会科・公民科「経済教育」の学校制度的な側面を適切なものとすべきことも示唆として付記しておく。

ナショナルカリキュラム「経済とビジネス」は、これまで変遷の激しかったオーストラリア「経済教育」の集大成である。ゆえに、その方向性を示すことをもって本稿をオーストラリア「経済教育」研究の最終報とした。けれども、これから「経済とビジネス」に依拠しつつ教育現場での実践がなされ、その成果がフィードバックされることで「経済とビジネス」はさらなる改善が図られるとACARAは述べている。²⁰⁾ 筆者也、今後の教育関連機関や教育現場での教材開発・実践を注視し、機会があれば日本の「経済教育」に資するため「経済とビジネス」のその後の展開について紹介したいと考えている。

〔注〕

- 1) 宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第52号 人文・社会編、平成18年3月、39-50頁。
- 2) 宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第53号 人文・社会編、平成19年3月、1-12頁。
- 3) 'The Australian Curriculum V6.0 Economics and Business' ACARA. Novemmer.2013. なお、2014年8月段階では「教育・雇用・訓練及び若者事項の省協議会 (Ministerial Council on Educational Employment Training and Youth Affairs) による各州の認証まちとなっている。
- 4) オーストラリアの21世紀の教育のためのナショナルカリキュラム作成を担う独立機関。教育・学校関係者だけでなく一般市民などを含み、教育について情報や意見などを収集しナショナルカリキュラムの作成を手がけている。ACARAの詳細については、<http://www.acara.edu.au/default.asp>を検索されたい。
- 5) *Economics and Business draft Shape paper, For national consultation 06082012 to 12102012.* (ACARA)
- 6) 2013年11月に完成されているが、注3)でも述べたように2014年8月段階では各州の認証まちである。なお、各州の認証の結果によって内容が変更されることはないので、オーストラリアナショナルカリキュラム「経済とビジネス」の完成版と考えても問題はない。
- 7) 「国の累積債務1000兆円時代における税教育理論の構築とカリキュラム開発－オーストラリア「経済教育」からの示唆－」(平成23年度～25年度・科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究 研究課題番号23653291 研究成果 平成26年3月、61-75頁)、などがそれである。
- 8) オーストラリアのナショナルカリキュラムを対象とした研究は、少ないながら散見される。しかしながら、今般のオーストラリアナショナルカリキュラム「経済とビジネス」に焦点化した研究はまだ見られない。
- 9) 'The Hobart Declaration on Schooling' Ministerial Council for Education, Early Childhood Development and Youth Affairs, 1989. この宣言は、「オーストラリアの学校教育のための共通に合意された国家目標」「学校教育における年次国家報告」「カリキュラム開発における国家的協同」「オーストラリアのカリキュラム法人の設立」「オーストラリア学校教育のための適切な書体様式の開発」「オーストラリアの学校に入るための年齢に共通した目標」「教育の質の提供」「結論」の八つのからなる。
- 10) 'The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in Twenty-First Century' Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs, April 1999. この宣言は、「すべての生徒の才能や能力を発達させるべきため学校卒業時に育てなければならない八項目」「カリキュラムの観点から生徒が達成すべき四項目」「社会的公正であるためにすべき六項目」について目標を示し、その後のメルボルン宣言へと継承・発展させられるものである。
- 11) '*The Shape of the Australian Curriculum Version 2.0*' Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority. December 2010.

- 12) 注4) のアドレスを検索のこと。
- 13) 四領域とは、「歴史 (History)」「地理 (Geography)」「経済とビジネス (Economics and Business)」「市民と市民性 (Civics and Citizenship)」である。なお、ナショナルカリキュラムでは「市民と市民性」を人文・社会に入れるが、この領域を教科の別枠とする場合もある。「歴史」と「地理」は基礎学年から10学年まで、「市民と市民性」は3学年から10学年まで、「経済とビジネス」は5学年から10学年までとなっている。他の領域と比較して「経済とビジネス」のカリキュラム作成の開始学年が高いのは、その概念性や抽象性など学習内容に求められるレディネスの高さだと考えられる。ただし、人文・社会のカリキュラムや教科書では「経済とビジネス」と関連した内容を5学年以前からも盛り込んでいる。
- 14) 詳細は注3) を参照されたい。
- 15) 一貫性については、宮原悟「小学校社会科“経済教育”への一提案－オーストラリア“経済教育”に見る一貫性を手がかりとして」(『名古屋女子大学紀要 第58号 人文・社会編 平成24年3月 119-131頁』を参照されたい。
- 16) Williamstown High School, Pasco St, Williamstown VIC 3016, TEL03-9397-1899.
- 17) Melbourne High School, Forest Hill South Yarra VIC 3141, TEL03-9826-0711.
- 18) 多くの中学校が人文・社会関連科目として「歴史」「会計学」などを選択しており、「経済」を選択している中学校はほとんどない。このため、必然的に高校では経済以外の関連科目をとることになる。なお、主な中学校「経済」の教科書としては、“*ECONOMICS civics & citizenship Victorian Essential Learning Standard Level 5+6*” (Grant Kleeman , Judy Adnum, Robin Farr, David Hamper, Rod Lane, Tina O'Connor, Project Consultant: Jane Delahunty, Farr Books PO Box 97 Wilston 4051 Queensland,2010) および、“*Humanities ALIVE ECONOMICS&CITIZENSHIP jacaranda plus*” (Alek Kwiatkowski, Jan Dunne, Angela Dawson, John Wiley & Sons Australia, Ltd,42 McDougall Street, Milton,Qld.4064, 2010) がある。
- 19) 大学入試制度などについては、注1) を参照されたい。
- 20) ACARAは、カリキュラム開発のプロセスとして、「カリキュラムの形を示す」「カリキュラムの文章化」「認証やモニタリングのための準備」「カリキュラムのモニタリング・評価・検証」の4つの局面を明示している。今後の課題として、最後の局面を通してのマイナーな変更や改訂を予定している。(Curriculum Development Process,2012.4)